



2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 シミックホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2309 URL <http://www.cmicgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中村 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 望月 渉

TEL 03-6779-8000

四半期報告書提出予定日 2019年5月10日

配当支払開始予定日

2019年6月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	36,633	8.9	2,879	16.5	2,661	19.6	1,536	214.1
2018年9月期第2四半期	33,640	6.0	2,471	29.9	2,225	17.9	489	8.4

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 783百万円 (38.6%) 2018年9月期第2四半期 1,274百万円 (15.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	82.72	
2018年9月期第2四半期	26.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	78,894	33,892	29.3	1,245.85
2018年9月期	78,034	33,536	28.9	1,215.95

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 23,139百万円 2018年9月期 22,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		5.00		22.50	27.50
2019年9月期		5.00			
2019年9月期(予想)				27.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,400	6.5	4,630	7.1	4,170	2.7	2,000	34.4	107.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	18,923,569 株	2018年9月期	18,923,569 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	350,552 株	2018年9月期	351,521 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	18,572,370 株	2018年9月期2Q	18,711,565 株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(2019年9月期2Q 171,000株、2018年9月期 172,000株)が含まれております。また、株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年9月期2Q 171,667株、2018年9月期2Q 175,667株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当連結会計年度の概況]

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する独自の事業モデルであるPVC (Pharmaceutical Value Creator) を展開しております。CRO (医薬品開発支援) 事業、CDMO (医薬品製剤開発・製造支援) 事業、CSO (医薬品営業支援) 事業、ヘルスケア事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。また、IPM (Innovative Pharma Model) 事業では、当社グループが保有する製造販売業等の許認可 (知的財産) とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等に提供しております。

医薬品業界においては、“患者により適した医療”の提供に向けて、革新的医薬品の創出が期待される一方で、保険医療財政への影響から、費用対効果評価や保険外併用療養活用の検討など薬価制度の見直しが進んでおり、医薬品産業は技術力や生産性の向上を通じて国際競争力のある産業構造へ転換することが求められています。第四次産業革命と称される人工知能 (AI) やIoTなどの新たなテクノロジーが社会全体に大きな変革をもたらし、ヘルスケア分野においても医療のあり方や健康に対する個人の価値観が変化する中で、産官学民が連携して少子高齢化社会に対するイノベーションに取り組んでいます。

当社グループは、この急速に変化する外部環境に迅速かつ柔軟に対応し、持続的な成長を実現するための取組み「Project Phoenix」を推進しております。2018年4月から開始した「Project Phoenix 3.0」では、製薬企業を全面的に支援する独自の事業モデルPVCの展開をヘルスケア分野に拡大し、新たなビジネスの創出に取り組んでおります。また、当連結会計年度を初年度とした新たな中期計画 (FY2019-2021) をスタートさせ、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、PVCモデルの加速、グローバル化の促進、ヘルスケアビジネスの創出を重点課題に掲げ、グループ一丸となって諸施策を推進しております。

[売上高及び営業利益]

当第2四半期連結累計期間においては、グローバル市場での競争力を高めるため、米国における認知度向上と需要創出に努めるとともに、産官学民連携によるコンソーシアムを通じた地域医療ネットワークの構築や子宮頸がんの自己検査サービスを開始するなど、中期計画の重点課題に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、主にCRO事業が伸長したことにより、売上高は36,633百万円 (前年同期比8.9%増)、営業利益は2,879百万円 (前年同期比16.5%増) となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<CRO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	18,553	19,947	+1,393 (+7.5)
営業利益又は営業損失 (△)	3,929	4,306	+376 (+9.6)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外企業の日本市場参入や異業種のヘルスケア市場参入支援、バイオ医薬品や再生医療等製品など高度化する開発ニーズへの対応を促進するとともに、アジアにおける拠点拡大に取り組んでおります。

臨床業務においては、堅調な引合いに応じた人材の確保に努めるとともに、医療データベースを活用した製造販売後調査 (PMS) や臨床研究支援業務に取り組んでおります。

非臨床業務においては、国内及び米国ラボの連携を強化し、核酸医薬や再生医療など先端領域の創薬支援に積極的に取り組んでおります。2018年10月にはイオンチャネル関連ビジネスのグローバル大手の日本法人ソフィオンバイオサイエンス株式会社と業務提携し、安全性薬理評価サービスの拡充を図っております。

売上高及び営業利益につきましては、新規受注及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。

<CDMO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	6,786	7,724	+937 (+13.8)
営業利益又は営業損失 (△)	△525	△147	+377 (-)

当事業においては、主に製薬企業の医薬品製剤開発・製造支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、製剤化検討から治験薬製造、商用生産まで、グローバルに展開する医薬品製造のプラットフォームとして、技術力の更なる向上とローコスト生産体制の進展、戦略的な設備投資を通じた競争力強化を図っております。足利工場に新設した高薬理活性剤対応の注射剤棟では、治験薬の生産を開始しており、治験薬及び商用生産案件の獲得に向けて営業活動を強化しております。2018年12月には、主力剤形である固形剤の生産対応強化を図るため、アステラス製薬株式会社の生産子会社であるアステラス ファーマ テック株式会社の西根工場の譲受けに関し、株式譲渡契約を締結しました。また、2019年3月には、医薬品製造の新技術導入を図るため、3Dプリンターを用いた製造技術や高度な錠剤分割技術を有する米国企業と業務提携契約を締結しました。

売上高につきましては、国内及び米国における受託生産量が増加したこと等により前年同期を上回りました。足利工場新注射剤棟の商用生産開始に向けた費用の発生及び減価償却費の増加等により営業損失を計上しましたが、受託生産量の増加に伴い、損失額は縮小しました。

<CSO事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,486	3,701	+214 (+6.2)
営業利益又は営業損失 (△)	153	△33	△187 (-)

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、シミック・アッシュフィールド株式会社において、MR（医薬情報担当者）派遣業務や、民間企業初のメディカルアフェアーズ（MA）人材養成講座「MAアカデミー」を開講するなど、複数のコミュニケーションチャンネルと多様なサービスを組み合わせた総合的なソリューションの提供を進めております。

売上高につきましては、新規案件及び既存案件が堅調に進捗したこと等により前年同期を上回りました。MR派遣業務において、大型案件を含め需要が増加しており、新規受託案件に要する人材採用等の先行的な費用が発生したことにより営業損失を計上しました。

<ヘルスケア事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	3,607	3,597	△10 (△0.3)
営業利益又は営業損失 (△)	465	416	△48 (△10.5)

当事業においては、SMO（治験施設支援機関）業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

SMO業務においては、がん領域の対応強化及び更なる品質向上、新サービスの拡充を進めております。2019年2月には、北海道における基盤強化を図るため、株式会社BELL24・Cell Productの株式取得契約を締結しました。

ヘルスケア情報サービスにおいては、ポータルサイト等を活用した治験情報等の提供や、疾患の早期発見や重症化予防に貢献する自己検査サービス「SelCheck」を開始しております。2019年3月には、服薬アドヒアランスの向上などの患者サポートプログラムを強化するため、ソニー株式会社が運営する電子お薬手帳「harmo」の事業承継に関する契約を締結しました。

売上高につきましては、前年同期並みを計上しましたが、営業利益につきましては、SMO業務における受託試験の中止や一時的な中断等の影響により前年同期を下回りました。

<IPM事業>

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率%)
売上高	1,420	1,881	+460 (+32.4)
営業利益又は営業損失 (△)	△111	△108	+3 (-)

当事業は、当社グループが保有する製造販売業等の許認可（知的財産）とバリューチェーンを組み合わせた新たなビジネスソリューションを製薬企業等へ提供する事業であり、主にオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）や診断薬等の開発及び販売に係る業務を行っております。

オーファンドラッグ等事業においては、株式会社オーファンパシフィックが、自社開発品を含むオーファンドラッグ等を販売しております。また、IPMプラットフォーム提供を通じた海外製薬企業の日本市場進出支援や、製薬企業のビジネスモデル変化に応じた戦略オプションの提供等によるIPM事業の基盤強化に取り組んでおります。

診断薬事業においては、当社グループが腎疾患の診断を目的として開発した腎疾患バイオマーカー（L-FABP）の販路拡大及びプロモーションの強化に努めております。

売上高につきましては、オーファンドラッグ等の販売増加により前年同期を上回りました。黒字化に向けて、新しいビジネスソリューション提供による事業規模拡大に引き続き取り組んでおります。

〔経常利益〕

当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,661百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

なお、営業外収益として受取保険金等50百万円、営業外費用として支払利息、持分法による投資損失及び為替差損等268百万円を計上しております。

〔親会社株主に帰属する四半期純利益〕

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,536百万円（前年同期比214.1%増）となりました。

なお、特別利益として固定資産売却益6百万円、特別損失として減損損失及び固定資産除却損174百万円、法人税等合計として1,142百万円（前年同期比307百万円減少）及び非支配株主に帰属する四半期純損失として185百万円を計上しております。

法人税等合計の減少につきましては、前連結会計年度に当社完全子会社であったシミックCMO株式会社が合併会社となったことに伴い、当社の連結納税グループから離脱し、繰延税金資産の取崩しを行ったことにより、前第2四半期連結累計期間の法人税等合計が一時的に増加しましたが、当第2四半期連結累計期間においてはこの影響がなかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で859百万円増加し、78,894百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加と投資有価証券等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で503百万円増加し、45,001百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー等の増加と長期借入金（1年内返済予定を含む。）等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で356百万円増加し、33,892百万円となりました。これは主に、利益剰余金等の増加とその他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月7日に公表いたしました「2018年9月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,009	14,939
受取手形及び売掛金	13,655	14,460
商品及び製品	514	713
仕掛品	3,419	3,200
原材料及び貯蔵品	1,878	1,795
その他	2,773	2,972
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	36,233	38,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,533	12,409
機械装置及び運搬具(純額)	5,522	9,350
土地	6,167	6,156
その他(純額)	6,284	2,962
有形固定資産合計	30,508	30,879
無形固定資産		
のれん	419	278
その他	985	1,016
無形固定資産合計	1,405	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,809	3,031
敷金及び保証金	1,655	1,665
その他	5,032	4,556
貸倒引当金	△611	△597
投資その他の資産合計	9,887	8,655
固定資産合計	41,801	40,830
資産合計	78,034	78,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726	819
短期借入金	1,450	1,484
1年内返済予定の長期借入金	3,648	2,455
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
未払法人税等	1,076	685
賞与引当金	2,655	2,108
役員賞与引当金	63	-
受注損失引当金	683	657
その他	10,438	10,735
流動負債合計	22,741	22,945
固定負債		
長期借入金	12,178	12,767
退職給付に係る負債	7,544	7,778
その他	2,033	1,509
固定負債合計	21,756	22,055
負債合計	44,498	45,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087	3,087
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	12,814	13,928
自己株式	△579	△578
株主資本合計	21,425	22,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	634
為替換算調整勘定	23	20
退職給付に係る調整累計額	△83	△56
その他の包括利益累計額合計	1,157	598
非支配株主持分	10,953	10,753
純資産合計	33,536	33,892
負債純資産合計	78,034	78,894

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,640	36,633
売上原価	26,116	28,240
売上総利益	7,523	8,392
販売費及び一般管理費	5,051	5,513
営業利益	2,471	2,879
営業外収益		
受取利息	3	2
受取賃貸料	8	11
還付消費税等	8	10
受取保険金	-	15
その他	19	11
営業外収益合計	39	50
営業外費用		
支払利息	57	56
持分法による投資損失	59	108
為替差損	131	77
その他	36	25
営業外費用合計	285	268
経常利益	2,225	2,661
特別利益		
固定資産売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
減損損失	-	124
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	28	50
投資有価証券評価損	4	-
人事制度移行損失	252	-
特別損失合計	287	174
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,493
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,035
法人税等調整額	412	107
法人税等合計	1,450	1,142
四半期純利益	488	1,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△185
親会社株主に帰属する四半期純利益	489	1,536

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	488	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	766	△583
為替換算調整勘定	△32	△23
退職給付に係る調整額	53	39
その他の包括利益合計	786	△567
四半期包括利益	1,274	783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	977
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	△194

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,938	2,493
減価償却費	1,511	1,728
減損損失	-	124
のれん償却額	177	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△351	△546
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	508	285
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	57	56
為替差損益 (△は益)	105	68
持分法による投資損益 (△は益)	59	108
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△217	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	102
未払費用の増減額 (△は減少)	△48	△89
前受金の増減額 (△は減少)	404	196
その他	△617	△578
小計	3,394	3,281
利息及び配当金の受取額	43	14
利息の支払額	△77	△66
法人税等の支払額	△1,376	△1,488
助成金の受取額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17	29
有形固定資産の取得による支出	△4,039	△1,374
無形固定資産の取得による支出	△114	△287
投資有価証券の取得による支出	△109	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△42
敷金及び保証金の回収による収入	24	30
その他	0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,266	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500	34
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	1,200	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,250	△2,604
リース債務の返済による支出	△103	△70
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△424	△420
非支配株主への配当金の支払額	△66	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	533	960
現金及び現金同等物の期首残高	4,928	13,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,481	14,937

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,433	6,723	3,486	3,574	1,420	33,640	-	33,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	62	-	32	-	215	△215	-
計	18,553	6,786	3,486	3,607	1,420	33,856	△215	33,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,929	△525	153	465	△111	3,912	△1,440	2,471

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,440百万円には、セグメント間取引消去等△3百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△1,436百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,778	7,692	3,700	3,580	1,881	36,633	-	36,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	32	1	17	-	219	△219	-
計	19,947	7,724	3,701	3,597	1,881	36,852	△219	36,633
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,306	△147	△33	416	△108	4,433	△1,553	2,879

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,553百万円には、セグメント間取引消去等△2百万円、各報告セグメントへ配分していない全社費用△1,551百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	CRO事業	CDMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPM事業	計		
減損損失	124	-	-	-	-	124	-	124

3. 補足情報

受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CRO事業	25,564	62,065	18,934	54,960	37,873	55,805
CDMO事業	7,290	4,186	8,274	4,409	15,463	3,827
CSO事業	5,234	4,843	5,302	4,863	7,482	3,261
ヘルスケア事業	3,027	8,582	4,542	10,601	7,654	9,639
合計	41,117	79,677	37,053	74,836	68,474	72,534

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. CDMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみを計上しております。顧客から提示を受けている年間ベースでの発注計画等は、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。
 4. IPM事業は受託事業と業態が異なるため、受注実績から除外しております。